

令和3年度第2回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和4年1月31日（月）10：00～12：15

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階） ※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、大浦委員、加藤委員、加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、山口委員、山崎委員（計13名）

令和3年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第4期広域計画の検証、第2期関西創生戦略の令和3年度中間評価、第5期広域計画の策定に向けた各施策の取組方針などについて、各委員から意見聴取をした。

主な意見（※）については以下のとおり。

今後、意見を踏まえて、第5期広域計画の策定を進めていく。

※ 意見については、委員会当日及び委員会開催後に追加でいただいた意見も含む。

【主な意見（発言順）】

山崎 亮委員（（株）studio-L 代表）

- ・メタバースについては関西広域連合としてどう考えるのか。今は答えがないが、関西広域連合がデジタル社会にとってどういう意味を持ちそうなのか、枠組みだけは話し始めておいたほうがいい。

山口 美知子委員（（公財）東近江三方よし基金常務理事）

- ・SDGインパクトの認証基準などを見ていると、一つの環境の取組ということではなくて、組織の意思決定の中に概念をどのように取り込んでいるかを評価する時代になってきている。
そういう意味では、環境、経済、社会というものについては、基本方針の中に大きく掲げていくようなことが求められているわけで、一つの取組として取り上げるというものではないのではないか。

坂上 英彦委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・今年、文化庁が完全に京都へ移転する。ある意味、文化の側面で日本の首都になり得る機能を持つということなので、文化について、もっと強力にアピールしていく必要がある。世界に一つの文化スタイルを持っている地域とアピールをして、次期の計画をまとめていっていただけるといい。
- ・2025年の大阪・関西万博で、関西のイメージをどのように国内外に伝えていくのかということが非常に重要ではないか。イメージについては、何かワンコンセプトで伝えていくということが重要になってくる。

衣笠 愛之委員 ((有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役)

- ・鳥インフルエンザなどの対応で、関西広域連合で発電機やスコップなどをストックしておき、必要な時に利用するなど、関西広域連合から関西だからやろうという意識になれるような具体的な取組を提案してはどうか。

河田 恵昭委員 (阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長)

- ・関西広域連合は自分たちの実力以上のことをやろうとしている。できることからやって積み重ねる、実現するということをやらないといけない。
- ・感染症対策でも観光でも、最低限、みんなで協力してどうするんだってことをもっと真剣に考えないといけない。それぞれの立場でいろんなことは考えられるが、本当にそれでインパクトがあるかということ、考えていただきたい。

加渡 いづみ委員 (四国大学短期大学部教授)

- ・関西の価値、アイデンティティー、独自性は何だと考えたときに、買い手よし、売り手よし、世間よし、それにプラスして作り手よし、未来よしという5方よしの関西広域連合をつくっていくといったキーワードがあってもいいのではないか。
関西サステナブル調達指針あるいは排出指針に明確な姿勢を持つことで、関西サーキュラーエコノミーゾーンを構築するというのが今後、関西が発展していく上で一つの指針になるのではないか。
- ・大阪・関西万博の効果を各地に波及させていく時に、移動の観点でサステナブルトリップ、エシカルトリップという方向が考えられるのではないか。
万博に来てくださる方にどのようにサステナブルに移動していただき、波及効果を生んでいくかも次期計画には非常に大事な視点ではないか。

加藤 恵正委員 (兵庫県立大学大学院教授)

- ・柔軟な雇用体系について、デンマークでは自治体、政府といった公的機関が解雇された人たちを次の職が見つかるまで様々な支援をしている。
関西圏にいてことでダイナミックに産業は変わり、人々も安全な形で働くことを維持することができる構造にどのように近づけていくのかを議論すべき。
- ・関西広域連合がベースとしてプラットフォーム機能を持つことが極めて重要である。
例えば、リスクリングについては、世界中の主要な国はほとんど公共が資金提供している。リスクリングを含め、労働市場を広域的な観点から地域経済をどのようにつくり上げていくかが、今後、非常に重要な課題になる。

大浦 由美委員 (和歌山大学観光学部教授)

- ・各地域の広域、DMO、それから地域連携というものを、それから地域のDMOと連携した形で次の観光に向けた取組を地域づくりと一体となって行っていく、各地のベストプラクティスのようなものの共有といったことをしながら、全体として関西の観光の質の向上を図っていくという取組をしていくべき。

- ・リカレント教育について、様々なそういう特徴ある学びとかがつくれると、一つのスタイルになっていくんじゃないかと思う。

梅原 利之委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・バックアップ拠点への位置づけについて全く進んでいない。大災害も当然想定がされるということの中であまりにも危機意識がなく、準備が進んでいない。関西で手を上げた以上、改めて中心的な課題として考えていくべき。

上村 多恵子委員（京南倉庫(株)代表取締役）

- ・関西広域連合で何ができるのか、何ができないのかの整理をしなければならない。業務を広範囲に広げ過ぎているのではないか。全部のメニューをそろえて関西広域連合をこのまま動かしていくのではなく、重要な優先順位をここで決めていくべきではないか。

渥美 由喜委員（内閣府地域働き方改革支援チーム委員）

- ・双眼構造、分権型社会というのは、基本、ボトムアップ型で知恵を打ち出している。関西でうまくいっている事例をボトムアップ型で全国に発信して行って、関西の存在感を高めていく、そういう政策展開を期待したい。

木村陽子副座長（奈良県立大学理事）

- ・関西広域連合のホームページについて文字が多い。何かもっと斬新なアイデアをいただけるような機会を持ってはどうか。
- ・関西のオンラインツアーをするときに、最後に大阪・関西万博と関西圏域の魅力を発信するような映像を流すといったPRを旅行社と組んで一緒にできないか。
- ・大阪・関西万博をチャンスとして、次のことを提案したい。
 - ① 関西の工芸品、茶道、華道などの魅力を伝え、関西広域連合域内各地で関西の文化を実体験・再体験できるよう企画する。このことは、小中高大学生を真の国際人に育てるためにも特に重要である。関西広域連合内の居住者が自分達の文化・習慣などの価値や魅力を知ることが重要である。
 - ② 関西広域連合のグローバルネットワークの強化に努める。特に、大阪・関西万博を訪れた海外からのカウンターパートと関西広域連合長が会談し、関西広域連合の域内経済・文化・展望などについて説明する。
 - ③ 万博の訪問者が関心のある領域に強い、関西広域連合内の域内中小企業などを紹介するプラットフォームをつくる。
プラットフォームでは、関西広域連合や域内地方自治体などの政策・事業を紹介し、見学・視察を望む訪問者とマッチングをする。
 - ④ 関西広域連合域内で共通の資格をつくり、その育成に努める。たとえば、ドローンを操縦できるという程度の初歩的な操縦資格をつくり、これを契機に域内のドローン操縦可能人口を増やす。また、長野県の保健補導員のような資格をつくる。

新川達郎座長（同志社大学名誉教授）

- 関西の価値、観光とか文化とか産業とかそうしたものをいかにこれから伸ばしていくのか、その際に必要な基盤というのを人材であれ、プラットフォームであれ、関西広域連合はどういうふうを用意していけるのかがポイントになると思う。
- DXやSDGsなどと同時に、一人一人の暮らしや生きがい、そうしたなりわいや日常というところにしっかりと視点を当てる、生きづらさを感じる人たちをどこまで少なくできるかといったようなことも、関西広域連合としてもっと目をつけないといけない分野ではないかと思う。
- 危機管理について、関西広域連合としてもっと真正面から取り組んでいくべきではないか。本当に真剣に議論ができていたのかという、そういう反省も含めて今後、次の計画づくりをしっかりと考えていかなければならない。関西広域連合がこうしたリスクマネジメントというのをどこまでどういうふうにするのか、各府県、市町村と連携をしながらリスクガバナンスというのをどう確立していくのかというのも課題。